



## ファンドの特色

### ① 現地通貨建てエマージング債券へ投資

- 現地通貨建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い利息収入と値上がり益に加え、現地通貨の上昇による長期的な収益の獲得もめざします。
- 外貨建て資産について、為替ヘッジは原則として行いません。

※なお当ファンドの主要投資対象である現地通貨建てエマージング債券に投資するファンドでは為替取引を機動的に行います。  
(例えば、現地通貨を米ドルやユーロなどの先進国通貨に対してヘッジを行ったりします。)

#### 現地通貨建てエマージング債券の魅力(主な収益の源泉)

- ① 主要先進国の国債等と比較して相対的に高い利回り
- ② エマージング諸国の成長に伴うエマージング諸国の通貨価値の上昇期待

(注) 資金動向、市況動向等によっては、以上のような運用ができない場合があります。

### ② ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドによる運用

- 当ファンドの主要投資対象である現地通貨建てエマージング債券に投資するファンドは、エマージング債券やハイ・イールド債券運用のスペシャリストであるブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッド(以下、「ブルーベイ・アセット・マネジメント」といいます)が運用します。

### ③ 決算は年1回です

- 毎年5月23日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、分配を行います。
- 分配金の額は、委託会社の判断により増減したり分配を行わない場合もあります。

## ファンドの構造

### ●当ファンドはファンド・オブ・ファンズの形式で運用します。

- 主に現地通貨建てエマーシング債券投資を行う「SIM ブルーベイ・エマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」(以下、「投資先ファンド」といいます)への投資割合を高位に保つことをめざします。

#### 当ファンド

##### SIM ブルーベイ・エマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド



- ・現地通貨建てエマーシング債券等に投資
- ・ベンチマーク:

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドル建て:為替ヘッジなし)\*  
(以下、「エマーシング債券(現地通貨建て)インデックス」といいます)



##### SIM ショートターム・マザー・ファンド

- ・わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資

- 主に現地通貨建てのエマーシング債券に投資を行います。グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。債券からの利息収入および値上がり益のほか、現地通貨からの為替による長期的な収益の獲得もめざします。

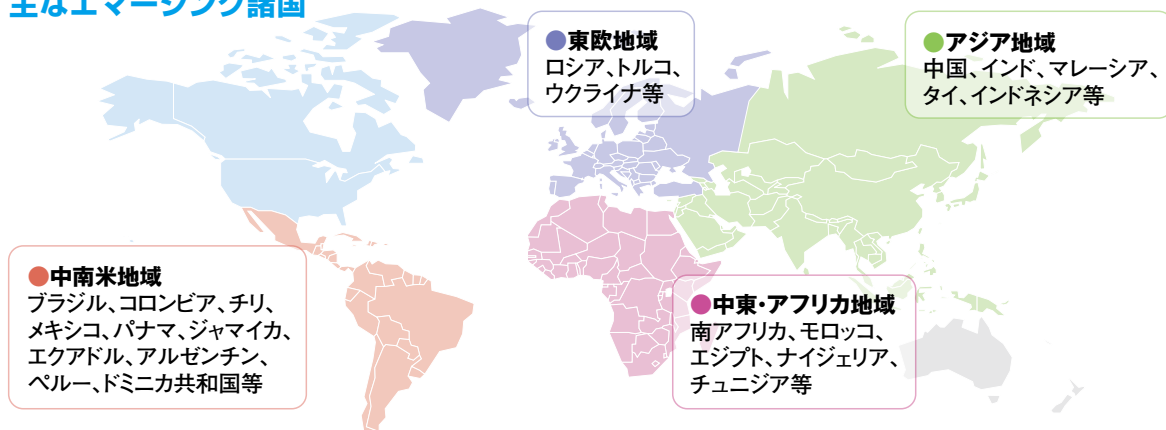
- 主としてわが国の短期公社債、短期金融商品等に投資します。

※JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイドはエマーシング債券のインデックスのひとつです。  
(注)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## エマーシング諸国とは

- 「エマーシング諸国」とは、経済の成長段階にある国々の一般的な総称です。先進国並みの経済をめざす段階に位置している国および地域を指します。

### 主なエマーシング諸国

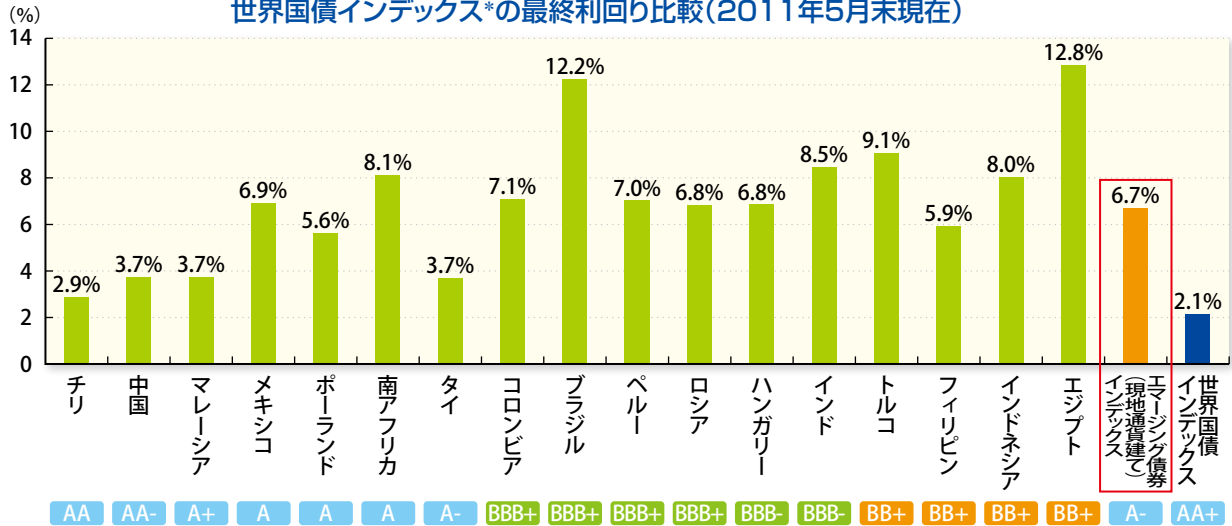


(注) 上図は一般的なエマーシング諸国を例示したものであり、投資先ファンドは、上記のエマーシング諸国に投資するとは限りません。また、上記以外のエマーシング諸国に投資を行う場合があります。

## 現地通貨建てエマージング債券の魅力(利回り)

- 現地通貨建てエマージング債券の利回りは、世界主要国の国債の利回りと比較すると相対的に高めです。

エマージング債券(現地通貨建て)インデックス\*構成国と  
世界国債インデックス\*の最終利回り比較(2011年5月末現在)



\*「エマージング債券(現地通貨建て)インデックス」はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド、「世界国債インデックス」はシティグループ世界国債インデックス(日本を含む)を使用しています。シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発した、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

※国別格付けは2011年5月末現在のスタンダード&プアーズの自国通貨建て長期債格付けです。ただし、「エマージング債券(現地通貨建て)インデックス」と「世界国債インデックス」の格付けはそれぞれJPモルガンとシティグループが付与しているものに基づきます。

(注) 投資先ファンドは上記グラフ中の全てのエマージング諸国の債券に投資するとは限りません。また上記以外のエマージング諸国の債券に投資することがあります。

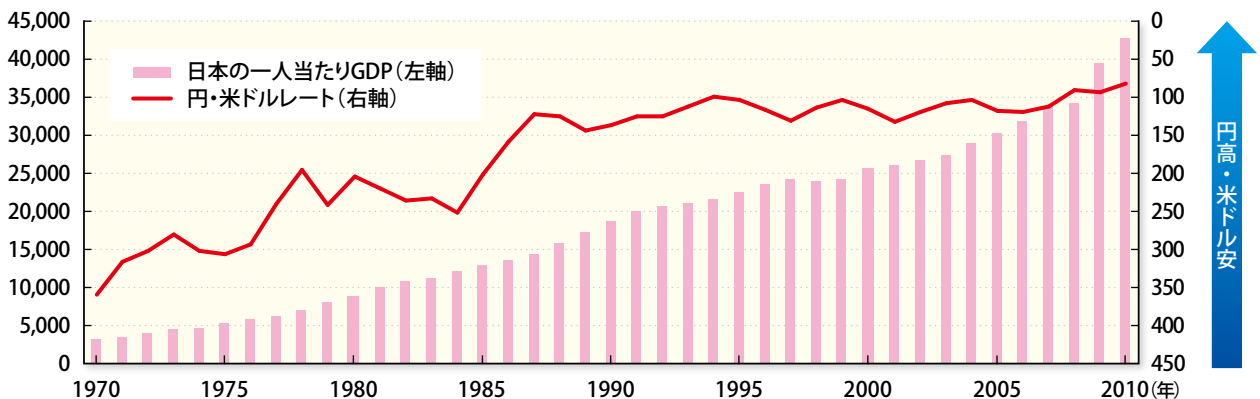
上記は過去のデータに基づき作成した資料であり、将来の傾向や運用成果等を保証または示唆するものではありません。

出所: JPモルガン、シティグループ、ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成(2011年5月末現在)

## 現地通貨建てエマージング債券の魅力(エマージング諸国通貨)

- 成長過程にある国の通貨は長期的に高くなる傾向があります。
- 例えば、円・米ドルの歴史は、戦後日本の成長を背景とした円高の歴史ともいえます。
- エマージング諸国の成長が今後も継続するとすれば、エマージング諸国の通貨はかつて日本円が辿ってきたように上昇することが期待されます。

(米ドル) 日本の一人当たり名目GDP\*と円・米ドルレートの長期的な推移(1970年~2010年) (円/米ドル)



\*GDPは国内総生産とも呼ばれ、国の経済規模を測るもっとも基本的な指標のひとつであり、国内で生産されたものやサービスといった付加価値の合計を指します。

出所: 国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)、ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成(2011年5月末現在)

## インデックスのリターン実績

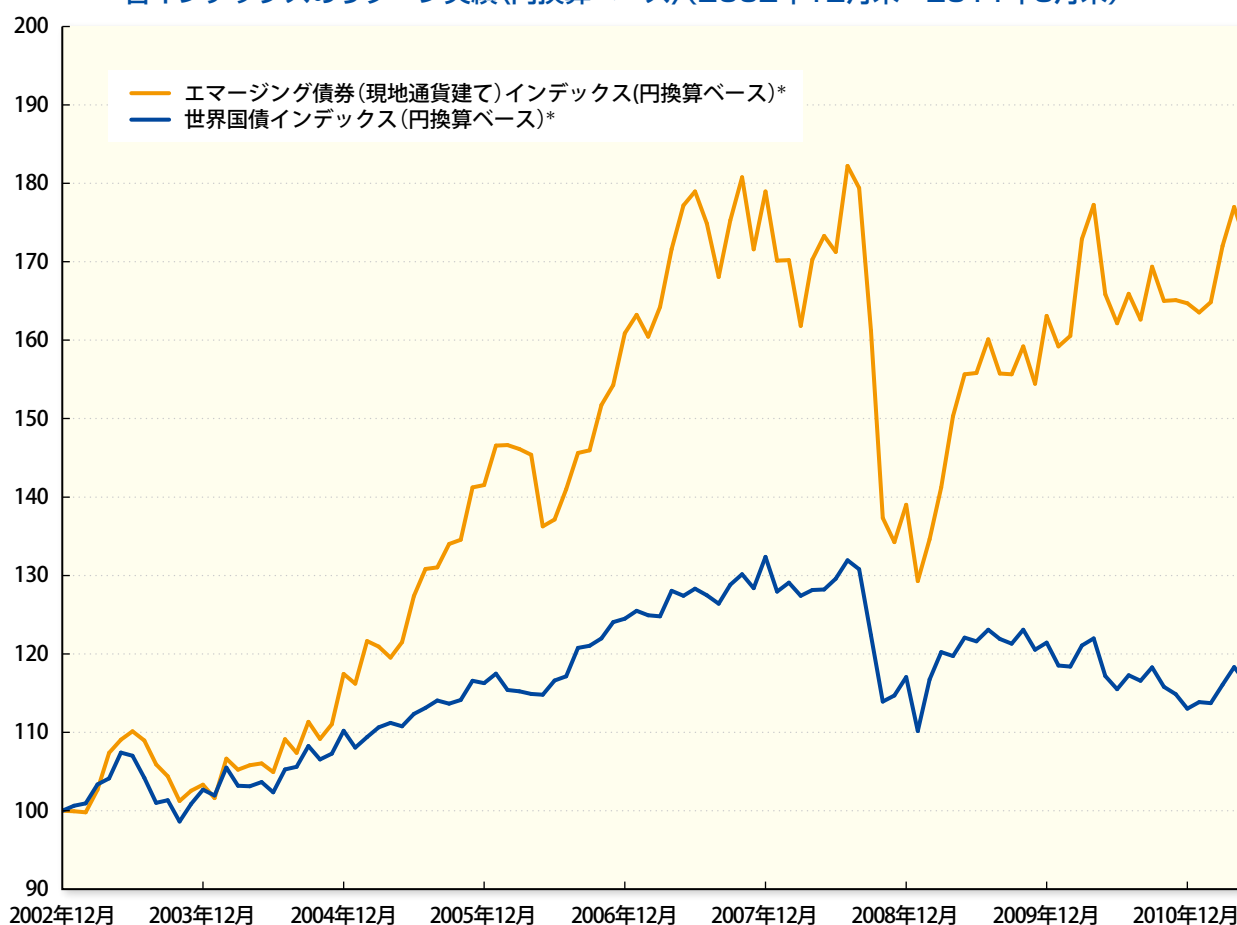
- 下記は、エマージング債券(現地通貨建て)市場と先進国国債市場のリターンを円換算ベースで比較したものです。

各資産のリスク・リターン(2002年12月末～2011年5月末)

	リターン(年率)	リスク(標準偏差、年率)
エマージング債券(現地通貨建て) インデックス(円換算ベース)	6.69%	12.52%
世界国債インデックス(円換算ベース)	1.82%	7.02%

(注) 標準偏差とは、データの散らばり具合を示す数値です。標準偏差の値が大きいほど、バラツキ(リスク)が大きいと言えます。

各インデックスのリターン実績(円換算ベース)(2002年12月末～2011年5月末)



\*「エマージング債券(現地通貨建て)インデックス(円換算ベース)」はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイドを、「世界国債インデックス(円換算ベース)」はシティグループ世界国債インデックス(日本を含む)の指数をそれぞれ使用し、新生インベストメント・マネジメントが、各月末の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値にて円換算したものです。

※グラフは2002年12月末を100として指数化

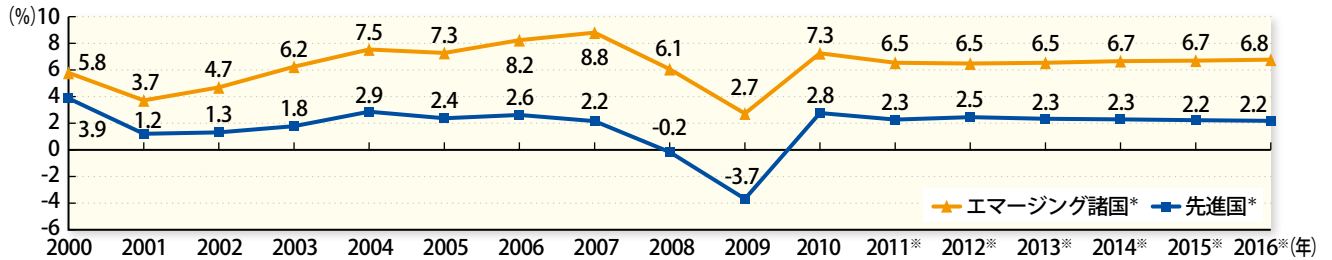
(注) 上記は、過去のデータに基づき作成した資料であり、将来の傾向や運用成果等を保証または示唆するものではありません。投資先ファンドの運用成績について何ら保証するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成(2011年5月末現在)

## ご参考

### エマージング諸国の実質経済成長率(GDP)

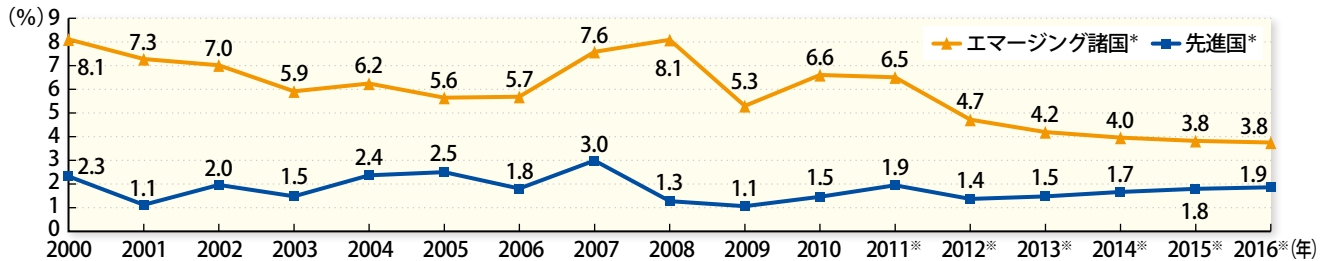
- エマージング諸国の多くは、先進国に比べ高い成長率で推移しています。
- 経済の成長・発展が継続するとすれば、長期的にはエマージング諸国の通貨価値の上昇が期待されます。



※2011年～2016年は国際通貨基金(IMF)予想値。上記経済成長率は、2011年4月現在の国際通貨基金(IMF)予想値であり、将来変更される可能性があります。また経済成長により通貨価値が必ず上昇するとは限りません。

### エマージング諸国のインフレ率

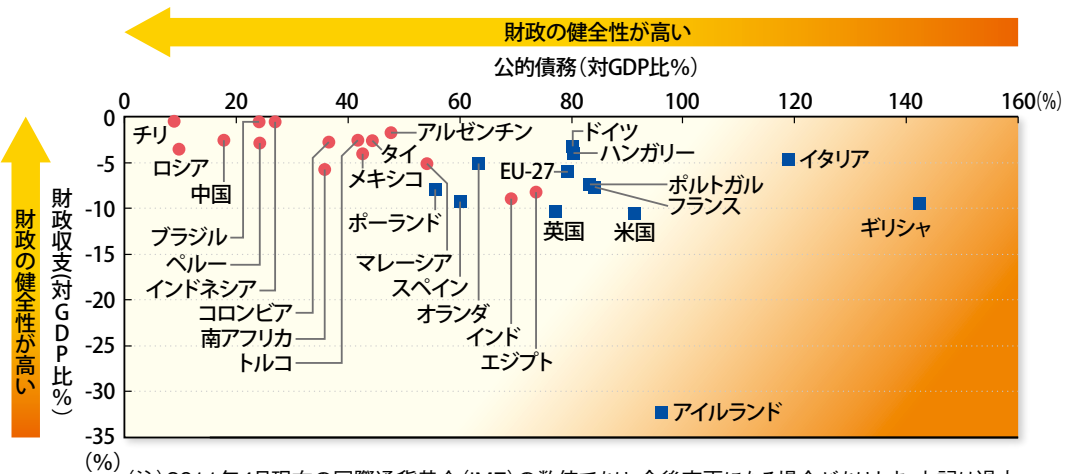
- 長期的に、エマージング諸国の経済が成熟化し、先進国並みに近づいていけば、インフレ率は低下し、エマージング諸国の金利も先進国レベルまで収れんしていく可能性が高いといえます。こうした金利水準の収れんが起これば利回りの低下(債券価格の上昇)が見込まれ、債券の値上がり益が期待できると考えられます。



※2011年～2016年は国際通貨基金(IMF)予想値。上記インフレ率は、2011年4月現在の国際通貨基金(IMF)予想値であり、将来のインフレ率を保証するものではありません。インフレ率の低下によりエマージング諸国の金利が先進国のレベルまで必ず収れんするとは限りません。

### 財政収支と公的債務の対GDP比(2010年)

- エマージング諸国は先進国と比較して財政面で健全性が増しています。この傾向が継続すると仮定すれば、将来的に格付けの上昇が期待できます。



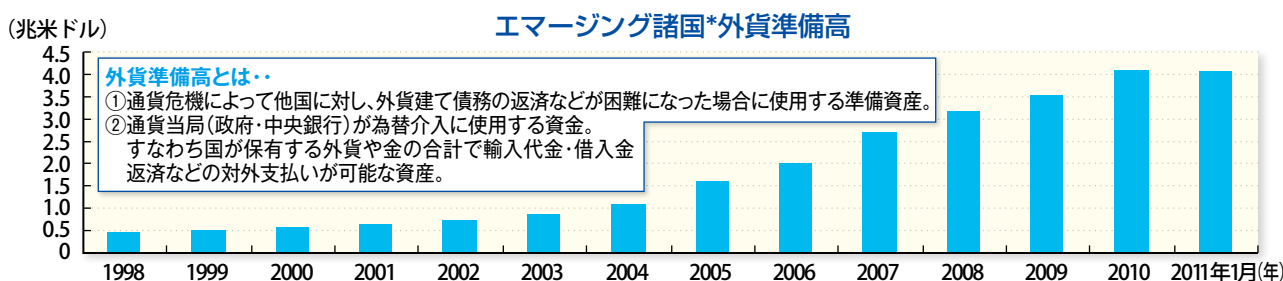
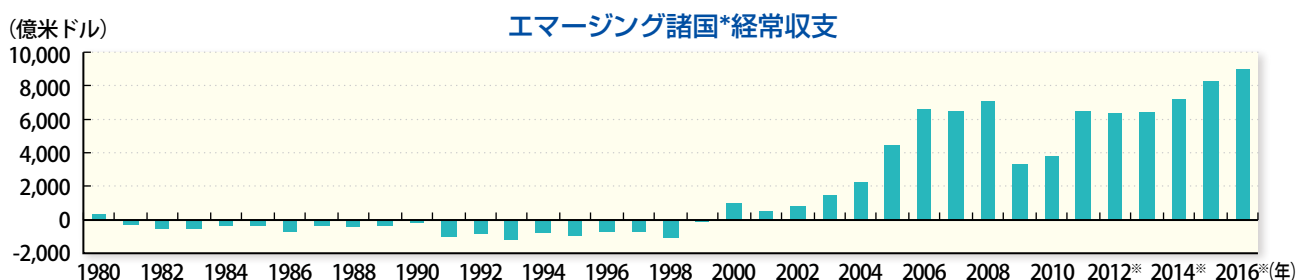
(注)2011年4月現在の国際通貨基金(IMF)の数値であり、今後変更になる場合があります。上記は過去のデータに基づき作成されたものであり、将来の傾向を保証または示唆するものではありません。

\*本グラフ中では、エマージング諸国は国際通貨基金(IMF)による分類でEmerging and developing economicsに属する150か国。先進国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、米国の7か国。

出所:2011年4月現在の国際通貨基金(IMF)のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

## エマージング諸国の経常収支と外貨準備高

- 輸出の拡大が経常収支を拡大させ、経済を安定させる要因となっています。
- 債務の支払い能力を測る重要な指標のひとつである外貨準備高は過去に比べ厚みを増しており、エマージング諸国経済の安定化に寄与しています。



\*エマージング諸国は国際通貨基金(IMF)の区分に基づき、国際通貨基金(IMF)による分類でEmerging and developing economicsに属する150カ国。

※2011年～2016年は国際通貨基金(IMF)予想値であり、将来変更される可能性があります。

出所:2011年4月現在の国際通貨基金(IMF)のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

## エマージング諸国の格付け

- エマージング債券(現地通貨建て)インデックスの2011年5月末時点における格付構成は、87.3%が投資適格債(BBB-格以上)で占められています。

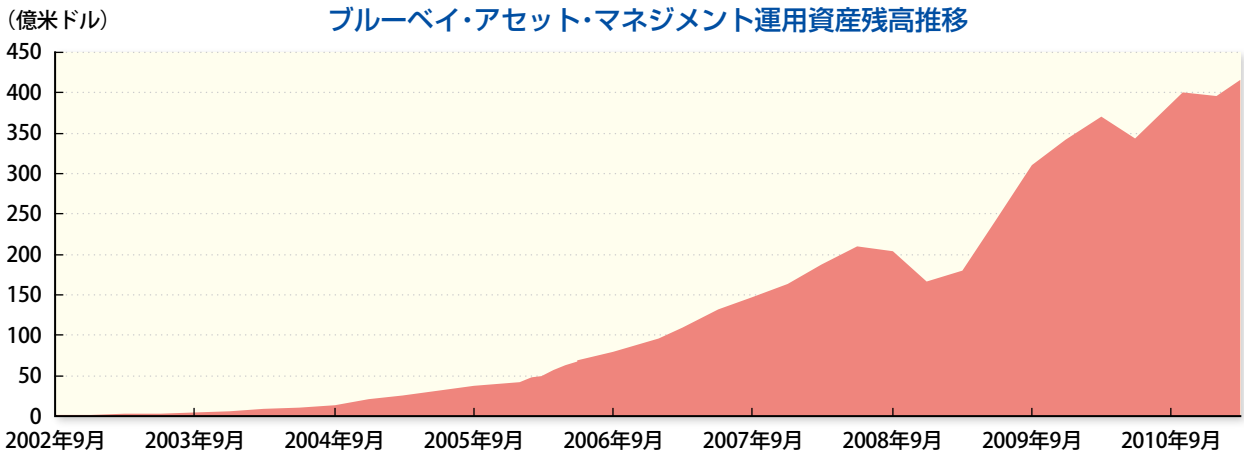
	2000年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	現在(2011年5月末)
メキシコ	BBB+	A	A+	A+	A	A	A
チリ	AA	AA	AA	AA	AA	AA	AA
コロンビア	BBB	BBB	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
ブラジル	BB	BB+	BBB	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
ペルー	BB+	BBB-	BBB-	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
ハンガリー	A+	BBB+	BBB+	BBB	BBB-	BBB-	BBB-
ロシア	B-	A-	A-	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
ポーランド	A+	A-	A	A	A	A	A
トルコ	B+	BB	BB	BB	BB	BB+	BB+
マレーシア	A	A+	A+	A+	A+	A+	A+
中国	BBB	A	A	A+	A+	AA-	AA-
タイ	A-	A	A	A	A-	A-	A-
インドネシア	B	BB+	BB+	BB+	BB+	BB+	BB+
インド	BBB	BB+	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-
フィリピン	BBB+	BB+	BB+	BB+	BB+	BB+	BB+
エジプト	A-	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-	BB+
南アフリカ	A-	A+	A+	A+	A+	A+	A

(注) 上記は2011年5月末現在のスタンダード&プアーズの自国通貨建て長期債格付けです。現時点でのエマージング債券(現地通貨建て)インデックス構成国の格付けであり、投資先ファンドは、上記のエマージング諸国全てに投資するとは限りません。また、上記以外のエマージング諸国に投資を行う場合があります。投資適格債の比率はエマージング債券(現地通貨建て)インデックスの構成比率を示したものであり、投資先ファンドの構成比率について示唆または保証するものではありません。

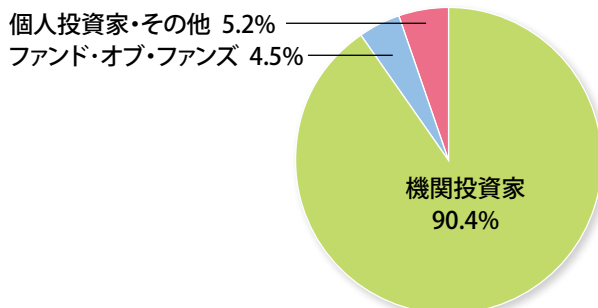
出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成(2011年5月末現在)

## ブルーベイ・アセット・マネジメントについて

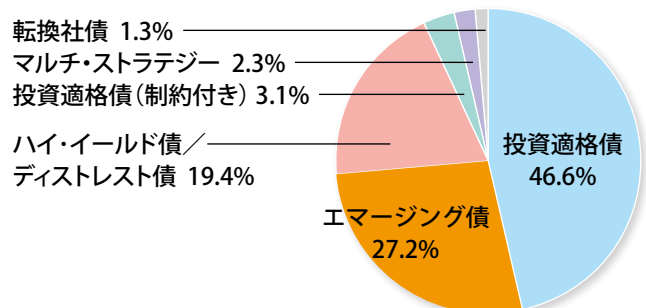
- エマージング債券、ハイ・イールド債券といったクレジット債券\*の運用に豊富な経験をもつ会社です。  
\*クレジット債券とは、日本国債や米国債とは異なり、比較的信用リスクが高い債券全般を意味します。
- 2001年7月にロンドンで設立。2010年12月にカナダ最大の銀行グループであるロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)の傘下に入りました。
- 運用資産残高は、2011年3月末現在で約425億米ドル(約3兆4,401億円\*)となっています。  
\*2011年5月末現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値にて換算。



投資家内訳(2011年3月末)



運用資産残高内訳(2011年3月末)



※本頁のグラフは四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。  
出所：ブルーベイ・アセット・マネジメントのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成(2011年3月末現在)

## 新生インベストメント・マネジメントについて

### 世界中から特色のある運用機関、運用商品を選定

世界中の特色のある運用機関、運用商品を選定し、投資家ニーズに合う商品の提供を行います。

### 投資家ニーズの尊重

運用商品の選定では、お客さまのニーズに合う運用機関、商品を選定し、お客さまと運用機関との橋渡し役として、質の高い情報提供サービスをお届けしてまいります。

### 新生銀行グループの中核運用会社

新生銀行100%出資の運用会社として、新生銀行グループの資産運用業務の中核を担っています。

### これまでの実績

2003年4月1日に営業を開始してから、2011年3月末現在で、約1,952億円の資産運用残高となっています。

# お申込みメモ

ファンド名	エマージング・カレンシー・債券ファンド(1年決算型)
商品分類	追加型投信/海外/債券
当初設定日	2008年9月30日(火)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年5月23日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●ルクセンブルグの銀行休業日 ●ロンドンの銀行休業日 ●ニューヨークの銀行休業日
申込締切時間	午後3時までで、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

## 【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)等	純資産総額に対して年率1.955%程度(税込) ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬):年率1.155%(税抜1.10%)、投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬):年率0.8%を合算したものがお客さまに実質的に負担いただく費用の概算値です。
その他費用・ 手数料	当ファンドからは、財務諸表監査に関する費用等の諸費用、信託事務の処理に要する諸費用等、投資先ファンドからは保管報酬、事務処理に要する諸費用、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料およびファンド設立費用等が支払われます。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号
受託会社	株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)
販売会社	(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

## ファンドの主なリスクと留意事項

**当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様<sup>1</sup>に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様<sup>1</sup>の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

### 《主な基準価額の変動要因》

#### ■ 価格変動リスク(金利変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて公社債に投資します。公社債の価格は、一般的には金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します。また発行体が財政難や経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた公社債の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の債券に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の公社債を実質的な投資対象としますが、そうした公社債の価格は大きく変動することがあります。さらに流動性が低いため、想定する債券価格と乖離した価格で取引しなければならない場合などがあり、そうしたことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

#### ■ 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

## ■カントリー・リスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

## ■信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

## ■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

## ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社がファンドの仕組み等をご理解いただくために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ファンドは、実質的に債券など値動きのある資産（また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって、元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。